

日本電気株式会社 サステナビリティ・リンク・ボンド・フレームワーク
2025年6月

はじめに

1 NECのサステナビリティ経営

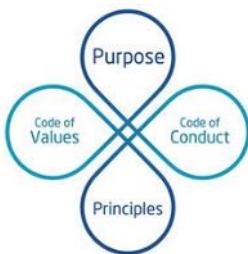
NECは、さまざまなステークホルダーのみなさまと対話・共創しながら、安全・安心・公平・効率という社会価値を創造し、誰もが人間性を十分に発揮できる持続可能な社会の実現を目指すことを、私たちの存在意義「Purpose」としています。

NEC Way

-NECグループが共通で持つ価値観・行動の原点-

Purpose

-NECグループの存在意義-

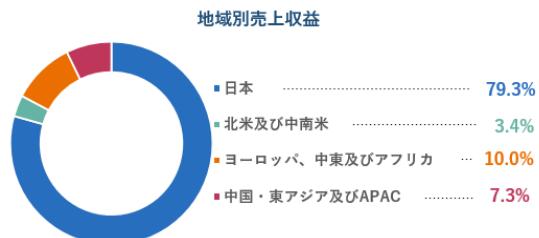
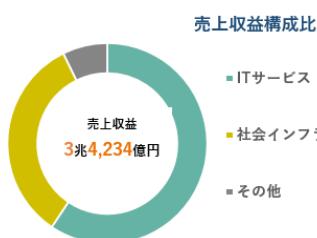


\Orchestrating a brighter world

NECは、安全・安心・公平・効率という社会価値を創造し、誰もが人間性を十分に発揮できる持続可能な社会の実現を目指します。

そこで、NECは、多様なステークホルダーの皆さまの期待にバランスよく応え、ICT（情報通信技術）やAIなどの技術を強みに、デジタルガバメントおよびデジタルファイナンス事業、社会公共事業、エンタープライズ事業などのITサービス事業と、テレコムサービス事業、エアロスペース・ナショナルセキュリティ事業を推進する社会インフラ事業などで社会価値を創造することをとおして長期利益の最大化を目指しています。

2025年3月期 売上収益構成比および地域別売上収益



また、社会公共性が高い事業を展開していくにあたり、NECは、NEC Wayの「Principles」に「常にゆるぎないインテグリティと人権の尊重」を掲げ、法令順守や企業倫理の徹底のほか、デジタル技術が社会や環境に与える負の影響の防止や低減にも積極的に取り組んでいます。

2 サステナビリティ経営推進体制

NECグループでは、監督と執行を明確に分離したコーポレート・ガバナンス体制のもと、サステナビリティ経営を推進しています（下図参照）。

取締役会は、サステナビリティ推進担当役員である CFO（チーフファイナンシャルオフィサー）およびサステナビリティ経営推進に携わる役員（以下、「サステナビリティ推進関係役員」）から、執行側で討議または承認されたサステナビリティ関連事項の報告を受け、サステナビリティを巡る課題への対応状況を監督しています。

NECのサステナビリティ経営推進は、CFOとサステナビリティ推進関係役員とが協働して、マテリアリティ（第3項参照）を核に、サステナビリティを巡る課題について、議題の内容に応じ適切な会議体で議論・審議しています。主に機会についてはCEOが主催する経営会議やCFOが主催する事業戦略会議を、リスクについてはCRCO（チーフリスク&コンプライアンスオフィサー）が主催するリスク・コンプライアンス委員会を活用しています。加えて、CFOおよびサステナビリティ推進関係役員が社外有識者に諮問するサステナビリティ・アドバイザリ・コミッティを設置し、当社のサステナビリティに関する方針や取り組みを最新動向に照らして客観的・専門的に議論することで、不確実性が高く変化が急速に進む時代における自社の方向性を確認し、改善につなげています。

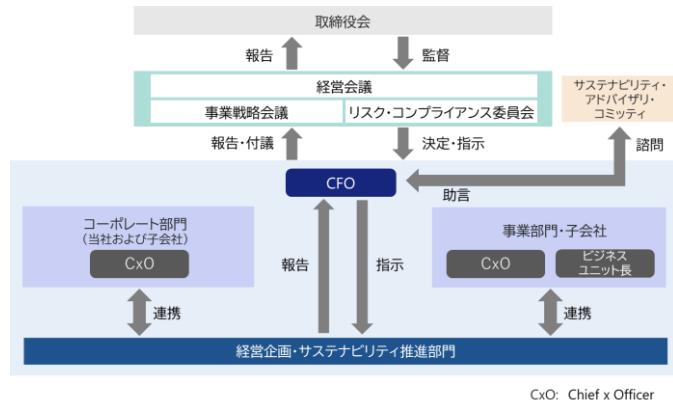
経営企画・サステナビリティ推進部門は、経営企画、IR、コミュニケーションなどを推進する統括部で構成され、人事、総務、人材組織開発、リスク・コンプライアンス推進、経営システム、環境、CS、品質、調達といった当社および国内外子会社のスタッフおよび事業部門と密接に連携しながら、サステナビリティ推進担当役員のもと、サステナビリティ経営を推進しています。さらに、NECグループではお取引先と連携した取り組みも進めています。

また、マテリアリティの実践にあたり、社内取締役の役割定義書に、「NEC Wayの実践をベースとした全社の組織開発・人材開発」「ESG視点の経営優先テーマ『マテリアリティ』の実践」を明記するとともに、サステナビリティ推進関係役員の業績評価KPIにも織り込むことで責任を明確化し、実効性を高めています。一例として、環境担当役員の業績評価KPIには、外部評価の結果が含まれます。さらに、Corporate SVP以上の社内役員の賞与算定指標として、エンゲージメントスコアを組み入れています。

なお、気候変動に関するリスクをはじめとする環境関連リスクについては、各ビジネスユニットの環境推進責任者が集まる環境経営推進会議で共有されるほか、適宜、環境

担当役員からリスク・コンプライアンス委員会に上申し、その討議結果を取締役会へ付議します。取締役会は、討議を通じて対策を指示し、NEC の気候変動対策が適切に推進されるよう監督します。

NEC のサステナビリティ経営推進体制



3 ESG 視点の経営優先テーマ 「マテリアリティ」

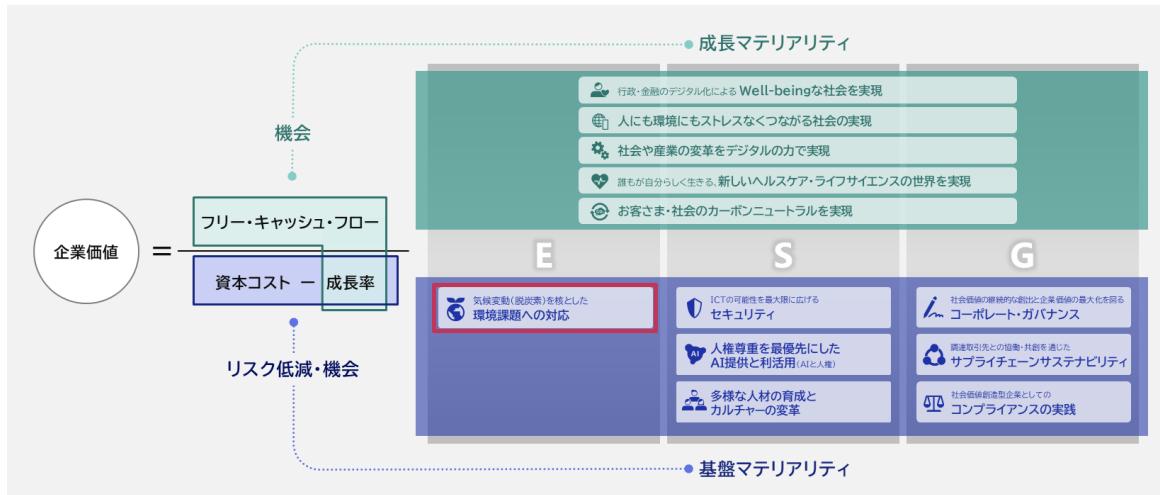
NEC は、ISO26000、GRI スタンダード、国連グローバル・コンパクト原則、SDGs、SASB などのグローバルなガイドラインを参考に洗い出した環境や人に関する課題について、NEC グループのバリューチェーン上のインパクトの大きさや発生可能性に加え、財務影響を評価し、マテリアリティを特定しています。また特定にあたっては、さまざまな分野の有識者やステークホルダーの代表との対話を方向性の確認や改善に活かしています。

「2025 中期経営計画」では、企業価値算出式に照らし、成長・機会の創出と成長率向上を目的とした 5 つの「成長マテリアリティ」と、リスク低減および成長率向上を目的とした 7 つの「基盤マテリアリティ」として特定し、実践しています（下図参照）。

マテリアリティは、取締役会の監督のもと、中期経営計画の策定時に合わせて特定しており、自社や事業の環境変化や社会からの要請の変化等に応じて毎年見直しの必要性を確認しています。

なお、本フレームワークで定義する KPI および SPTs は、基盤マテリアリティの 1 つである「気候変動（脱炭素）を核とした環境課題への対応」の取り組み KPI と一致しています。

2025 中期経営計画期間における NEC のマテリアリティ



4 気候変動（脱炭素）に対する取り組み

NEC は、持続可能な社会の実現に向けて、世界的な脱炭素化や地域ごとの気候変動による影響への備えが今後ますます重要となるという認識のもと、2017 年 7 月に「2050 年を見据えた気候変動対策指針」を策定しました。この中で、「サプライチェーンからの CO₂ 排出量ゼロに向けた削減」については、最新・最先端の省エネ技術によるエネルギー使用量の削減や再生可能エネルギーの導入拡大などを通じて、2050 年までにサプライチェーンを含めた全体からの CO₂ 排出量を実質ゼロにすることを宣言しました。

そして、本指針に沿って策定された「NEC 環境ターゲット 2030」において、SBT(Science Based Targets)1.5°Cの達成に向けた 2030 年度の削減目標を設定して取り組んできました。

しかしながら、世界各国で発生する昨今の異常気象の発生やそれに伴う災害の甚大化を目の当たりにして、もう一段踏み込んだ環境取り組みの強化の必要性を認識しました。そこで、2022 年 9 月に TCP^{※1} へ参加し、従来計画比で 10 年前倒しとなる 2040 年カーボンニュートラルを宣言しました。これを受け、CO₂ 排出量の基準年を 2017 年から 2020 年に変更し、Scope1 および Scope2 について排出量を毎年 5%ずつ削減していくとする新たな目標に基づく計画へ見直しを行いました。

※1 The Climate Pledge。2019 年に Amazon と Global Optimism が共同で立ち上げた環境イニシアチブ。参加企業はパリ協定の目標より 10 年早い 2040 年までのカーボンニュートラルを誓約。

サステナビリティ・リンク・ボンド・フレームワーク

本フレームワークの策定は、私たちの存在意義「Purpose」の実践、すなわち、誰もが人間性を十分に發揮できる持続可能な社会の実現に向けて、NECのサステナビリティ経営を、ファイナンスの側面からも強力に推進することを企図したものです。

なお、本フレームワークは、「2025中期経営計画」において掲げた基盤マテリアリティの1つである「気候変動（脱炭素）を核とした環境課題への対応」に、資金調達を通じて強くコミットするものとなっています。

このサステナビリティ・リンク・ボンド・フレームワークは、国際資本市場協会（ICMA）の定める「サステナビリティ・リンク・ボンド原則2020」および環境省が定める「サステナビリティ・リンク・ボンドガイドライン（2022年版）」に基づいて策定され、以下の5つの要素について定めています。

1. KPIsの選定
2. SPTsの測定
3. 債券の特性
4. レポートティング
5. 検証

1 KPIs の選定

本フレームワークに基づき発行するサステナビリティ・リンク・ボンドは、以下2つの重要な評価指標（以下、「KPI」）を使用します。

項目	KPI 内容
KPI 1	NEC グループ ^{※1} の Scope1 および Scope2 における CO ₂ 排出量削減率
KPI 2	CDP 気候変動のスコア

※1 ESG データブックに別途記載する国内外のグループ各社（2023 年度末時点においては、国内 34 社・海外 43 社）

NEC は、「気候変動（脱炭素）を核とした環境課題への対応」を基盤マテリアリティの1つとして特定し、2040年カーボンニュートラル達成に向けた環境経営を加速することを掲げています。

上記 KPI 1 は NEC グループ自身の観点から、KPI 2 は第三者評価の観点から、これら脱炭素に向けた取り組みの進捗を測る適切な指標となります。

各 KPI の目標値

<KPI 1 : NEC グループの Scope1 および Scope2 における CO₂ 排出量削減率 >

		2020	2021	2022	2023					
		実績	実績	実績	実績					
Scope1・2	CO2排出量 (千t)	219	219	206	184					
	CO2排出削減割合 (%) 2020年度比	(基準年)	0.0%	5.9%	15.8%					
		2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2040
Scope1・2	CO2排出量 (千t)	目標								
	CO2排出削減割合 (%) 2020年度比	35.0%	40.0%	45.0%	50.0%	55.0%	60.0%	65.0%	70.0%	100.0%

なお、2024 年 4 月に SBT1.5°Cから、2040 年を達成年度とした SBT ネットゼロ認定※2 を新たに取得しました。

※2 今回認定を受けた目標は、温室効果ガス排出量について、①2030 年度までに 2020 年度比で「Scope1・Scope2」及び、「Scope3」のそれぞれ 50%以上削減を目指す、また、②2040 年度までに 2020 年度比で「Scope1・Scope2」及び、「Scope3」のそれぞれ 90%以上削減を目指す、さらに、③まずはこの削減を最優先し、削減が非常に困難な残余排出量は吸収クレジットで中和することで Net-Zero の達成を目指しますというものです。

<KPI 2 : CDP 気候変動のスコア>

最終スコア「A」の維持

(参考)

NEC グループは、2040 年には Scope3 の CO₂ 排出量もゼロとする目標を策定し、SBT ネットゼロ認定を受けております。目標達成に向けて、最も排出量の多いカテゴリ 1 については、調達取引先へのエンゲージメントを進めているほか、カテゴリ 11 については、製品エネルギー効率向上や、お客さまへの 100%再生可能エネルギーを活用したグリーンデータセンターの利用の提案を行っています。なお、現状の Scope3 の排出量算定においては、上記施策の成果が反映されないため、Scope3 は事業拡大に伴い増加する結果となっています。この課題を解決するため、一次データに基づく算定への見直しを進めています。

Scope3 の CO₂ 排出量の算定方法やそのためのサプライチェーン間でのデータ連携基盤の整備の進捗を踏まえ、今後 Scope3 関連の KPI の設定および本フレームワークの改訂を検討してまいります。

2 SPTs の測定

本フレームワークに基づき発行されるサステナビリティ・リンク・ボンドは、以下 2 つのサステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット（以下、総称して「SPTs」）を使用します。

項目	SPTs 内容
SPT 1	Scope1 および Scope2 の各年度における CO ₂ 排出量削減率（基準年度である 2020 年度比）
SPT 2	CDP 気候変動の最終スコア「A」の維持

SPT 1 については、2040 年カーボンニュートラルに向けた各年度目標となります。SPT 2 については、気候変動への取り組みを評価する世界的に一般的な指標に基づいており、NEC は 2019 年より 6 年連続で A スコアを維持しています。

ICT ソリューションの提供を通じた社会全体の CO₂ 排出量削減、最新・最先端の省エネルギー技術によるエネルギー使用量削減および再生可能エネルギーの導入拡大をはじめとした施策を通じ、SPTs 達成を目指します。

適用する SPTs の数値および SPTs の判定日については、KPI および SPTs の定義等と併せて、本フレームワークに基づくサステナビリティ・リンク・ボンド発行における訂正発行登録書や発行登録追補書類等の法定開示書類にて特定し、開示します。

3 債券の特性

SPTs の達成状況により、本フレームワークに基づき発行されるサステナビリティ・リンク・ボンドの債券特性は変動します。変動内容については、本フレームワークに基づくサステナビリティ・リンク・ボンド発行に係る訂正発行登録書や発行登録追補書類等の法定開示書類において具体的に特定しますが、下記の通り ①利率のステップ・アップ／ステップ・ダウン、②排出権の購入、③寄付を含みます。

① 利率のステップ・アップ／ステップ・ダウン

各 SPT が判定日において未達成の場合、判定日の直後に到来する利払日より償還まで、上記法定開示書類において定める年率分、利率が増加します。

各 SPT が判定日において達成された場合、判定日の直後に到来する利払日より償還まで、上記法定開示書類において定める年率分、利率が低下します。

② 排出権の購入

各 SPT が判定日において未達成の場合、償還までに、本サステナビリティ・リンク・ボンドによる調達額に対して上記法定開示書類において定める割合に応じた額の排出権（CO₂削減価値をクレジット・証書化したもの）を購入します。

③ 寄付

各 SPT が判定日において未達成の場合、償還までに、本サステナビリティ・リンク・ボンドによる調達額に対して上記法定開示書類において定める割合に応じた額を、環境保全活動を目的とする公益社団法人、公益財団法人、国際機関、自治体認定 NPO 法人、地方自治体やそれに準じた組織に対して寄付します。

4 レポートィング

本フレームワークに基づき発行するサステナビリティ・リンク・ボンドが償還されるまでの期間、NEC は設定した KPIs の SPTs に対する達成状況について、以下の内容を NEC ウェブサイトにて年次で開示します。

項目	レポートィング内容
KPIs 実績	各年度最終日時点の KPIs 実績
重要な情報更新等	SPTs 達成に影響を与える可能性のある情報（サステナビリティ戦略の設定・更新等）
排出権の購入もしくは寄付の詳細	債券の特性に基づき排出権の購入を実施した場合は、排出権の名称、移転日および購入額、寄付を実施した場合は、適格寄付先の名称、選定理由、寄付額および寄付実施予定時期

また、本サステナビリティ・リンク・ボンド発行時点で予見し得ない状況（M&A、各国規制の変更等）が発生し、KPIs の定義や SPTs の設定を変更する必要が生じた場合、NEC は適時に変更事由や再計算方法を含む変更内容を開示する予定です。

5 検証

NEC は、KPIs 実績（ただし、KPI 2 は除きます）に関して、独立した第三者による保証報告書の取得と NEC ウェブサイトでの開示を年次で行います。

(改訂履歴)

年月	内容
2022 年 6 月	初版発行
2023 年 6 月	従来計画比で 10 年前倒しとなる 2040 年カーボンニュートラル宣言の実施および関連目標の更新等に伴い、全体を修正、セカンドオピニオンを再取得
2024 年 6 月	<p>マテリアリティの再整理や、時点更新に伴う CO₂排出量の数値修正(但し、KPI 目標値の変更は無し)等に伴い、以下を修正</p> <p>「はじめに」</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 1 NEC のサステナビリティ経営 ● 2 サステナビリティ経営推進体制 ● 3 ESG 視点の経営優先テーマ 「マテリアリティ」 ● 4 気候変動（脱炭素）に対する取り組み <p>「サステナビリティ・リンク・ボンド・フレームワーク」</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 1 KPIs の選定 ● 2 SPTs の測定 ● 5 検証
2024 年 7 月	<p>CO₂排出量の過去実績修正(但し、KPI 目標値の変更は無し)に伴い、以下を修正</p> <p>「サステナビリティ・リンク・ボンド・フレームワーク」</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 1 KPIs の選定
2025 年 6 月	<p>サステナビリティ経営推進体制の整理や、CO₂排出量の算定に関する状況のアップデート(但し、KPI 目標値の変更は無し)、検証の方針見直し等に伴い、以下を中心に修正</p> <p>「はじめに」</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 1 NEC のサステナビリティ経営 ● 2 サステナビリティ経営推進体制 ● 3 ESG 視点の経営優先テーマ 「マテリアリティ」 <p>「サステナビリティ・リンク・ボンド・フレームワーク」</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 1 KPIs の選定 ● 5 検証

以上